

様式第1号（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3
氏名 三沢 〇太郎
電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金交付申請書

三沢市空家流通促進事業費補助金の交付を受けたいので、令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第6条第1項により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象住宅の概要

空き家所在地 三沢市□□町2丁目3-4

空き家バンク物件登録番号 第00号

延床面積（併用住宅の場合は住宅部分の床面積） 000.00 m²売却・購入の種別 売却 ・ 購入 （○で囲む。）

2 交付申請額 000,000 円

算出根拠

	補助対象事業	補助対象経費	係数	交付申請額 (千円未満切捨)
①	不動産登記 (登録免許税額は除く)	000,000 円	× 1 / 2	00,000 円
②	家財整理、搬出	円	〃	円
③	取引仲介手数料	000,000 円	〃	00,000 円
④	リフォーム・リノベーション工事	円	〃	円
	合計交付申請額	000,000 円		

各最大5万円

リフォーム・リノベーション工事との併用不可

合計上限10万円

※①～③は各種5万円、合わせて10万円を限度とし、④との併用は不可。

④は30万円を限度とする。

様式第1号（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3
氏名 三沢 〇太郎
電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金交付申請書

三沢市空家流通促進事業費補助金の交付を受けたいので、令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第6条第1項により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象住宅の概要

空き家所在地 三沢市□□町2丁目3-4

空き家バンク物件登録番号 第00号

延床面積（併用住宅の場合は住宅部分の床面積） 000.00 m²売却・購入の種別 売却 ・ 購入 （○で囲む。）

2 交付申請額 000,000 円

算出根拠

	補助対象事業	補助対象経費	係数	交付申請額 (千円未満切捨)
⑤	不動産登記 (登録免許税額は除く)	円	× 1 / 2	円
⑥	家財整理、搬出	円	〃	円
⑦	取引仲介手数料	円	〃	円
⑧	リフォーム・リノベーション工事	000,000 円	〃	000,000 円
	合計交付申請額	000,000 円		

併用不可

上限 30 万円

※①～③は各種5万円、合わせて10万円を限度とし、④との併用は不可。

④は30万円を限度とする。

様式第2号（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）	住 所	三沢市**町1丁目2-3
	氏 名	三沢 〇太郎
	電話番号	0176-00-0000
（世帯構成員）	住 所	三沢市**町1丁目2-3
	氏 名	三沢 花子
	電話番号	0176-00-0000
（世帯構成員）	住 所	三沢市**町1丁目2-3
	氏 名	三沢 一郎
	電話番号	0176-00-0000
（世帯構成員）	住 所	三沢市**町1丁目2-3
	氏 名	三沢 二郎
	電話番号	0176-00-0000
（世帯構成員）	住 所	三沢市**町1丁目2-3
	氏 名	三沢 三郎
	電話番号	0176-00-0000

同 意 書

私（購入者に限っては世帯構成員全員）は、三沢市空家流通促進事業費補助金交付の申請にあたり、次の税目について滞納がない旨証明するため、私（購入者に限っては世帯構成員全員）の納税状況を確認することに同意します。

- ・ 市民税
- ・ 固定資産税
- ・ 軽自動車税
- ・ 国民健康保険税

様式第3号（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3

氏名 三沢 〇太郎

電話番号 0176-00-0000

誓約書

三沢市空家流通促進事業費補助金の交付申請に当たり、以下のことを誓約します。

- 1 対象となる空き家は、居住者または利用者がなく、売買を目的とする住宅であること
- 2 申請者が売主の場合、対象となる空き家を、配偶者又は二親等以内の親族に売却しないこと
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有し、若しくは社会的に非難される関係を有する者でないこと（購入者に限っては補助対象世帯の構成員全員）
- 4 昭和56年5月31日以前に着工された住宅にあつては、耐震性に配慮するよう努めること
- 5 地域の良好な生活環境の維持や周辺環境との調和に留意するよう努めること
- 6 補助金の交付を受けた日から起算して10年以上引き続いて居住する意思を有すること
- 7 リフォーム・リノベーション工事については、市内に本店、支店等を有する法人及び個人事業主による工事であること

様式第4号（第7条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住 所 三沢市**町1丁目2-3
氏 名 三沢 〇太郎
電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金申請取下届

令和〇年〇月〇日付で提出した令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金申請を下記の理由により取り下げます。

記

- ・ 取り下げの理由

〇〇〇〇〇のため

様式第7号（第9条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住 所 三沢市**町1丁目2-3

氏 名 三沢 〇太郎

電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金変更承認申請書

令和〇年〇月〇日付け、三沢市指令第〇〇号により交付決定を受けた三沢市空家流通促進事業費補助金の交付を下記のとおり変更したいので、令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更内容

〇〇〇〇〇

2 変更の理由

〇〇〇〇〇のため

3 添付書類

- ・第6条の添付書類のうち変更に係る書類
- ・その他必要な書類

様式第9号（第10条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3

氏名 三沢 〇太郎

電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金辞退届

令和〇年〇月〇日付け、三沢市指令第〇〇号により交付決定を受けた三沢市空家流通促進事業費補助金の交付を下記の理由により辞退したいので、令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により辞退届を提出します。

記

- ・ 辞退の理由

〇〇〇〇〇のため

（添付書類）

三沢市空家流通促進事業費補助金交付決定通知書

様式第10号（第11条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住 所 三沢市**町1丁目2-3
氏 名 三沢 〇太郎 印
電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金請求書

請求金額 金 〇〇〇,〇〇〇 円

ただし、令和〇年〇月〇日付け、三沢市指令第〇〇号により交付の
決定がありました補助金として上記のとおり請求します。

様式第11号（第13条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3

氏名 三沢 〇太郎

電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日付け、三沢市指令第〇〇号で交付決定のあった三沢市空家流通促進事業費補助金について、交付決定に係る事業が完了したので令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 事業完了日 令和〇年〇月〇日

2 申請額 000,000 円

算出根拠

	補助対象事業	補助対象経費	係数	交付申請額 (千円未満切捨)
①	不動産登記 (登録免許税額は除く)	000,000 円	× 1 / 2	00,000 円
②	家財整理、搬出	円	〃	円
③	取引仲介手数料	000,000 円	〃	00,000 円
④	リフォーム・リノベーション工事	円	〃	円
	合計交付申請額			000,000 円

※①～③は各種5万円、合わせて10万円を限度とし、④との併用は不可。

④は30万円を限度とする。

様式第11号（第13条関係）

令和〇年〇月〇日

（あて先）三沢市長

（申請者）住所 三沢市**町1丁目2-3

氏名 三沢 〇太郎

電話番号 0176-00-0000

令和8年度 三沢市空家流通促進事業費補助金実績報告書

令和〇年〇月〇日付け、三沢市指令第〇〇号で交付決定のあった三沢市空家流通促進事業費補助金について、交付決定に係る事業が完了したので令和8年度三沢市空家流通促進事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 事業完了日 令和〇年〇月〇日

2 申請額 000,000 円

算出根拠

	補助対象事業	補助対象経費	係数	交付申請額 (千円未満切捨)
⑤	不動産登記 (登録免許税額は除く)	円	× 1 / 2	円
⑥	家財整理、搬出	円	〃	円
⑦	取引仲介手数料	円	〃	円
⑧	リフォーム・リノベーション工事	000,000 円	〃	000,000 円
	合計交付申請額			000,000 円

※①～③は各種5万円、合わせて10万円を限度とし、④との併用は不可。

④は30万円を限度とする。